

積極的に検診を受診して

早期発見でがんを撃退

9月はがん征圧月間です。がん検診を受けて早期発見・治療をし、元気な毎日を送りましょう。

問い合わせは 健康増進課 ☎220-5783



がんは死亡原因の第1位

厚生労働省が発表した人口動態統計によると、平成20年の総死亡者数は約114万2,000人。そのうち、がんによる死亡は34万3,000人で、昭和56年から死亡原因の第1位となっています。また、厚生労働省の推計では、生涯のうちにがんにかかる可能性は男性の2人に1人、女性の3人に1人。しかし、がん検診の受診率はまだまだ低いのが現状です。検診による早期発見で、がんによる死亡者を減らすため、国では、平成24年までに「がん検診受診率50%以上」を目標に掲げています。

本市でもがんが死亡原因の第1位。平成18年度の1年間で、全死亡者の3人に1人の約800人が亡くなっています。がんから大切な命を守るために、禁煙や食生活の改善、適度な運動をするなど生活習慣を見直し、発症する可能性を極力下げましょう。また、定期的ながん検診を受け、早期に発見・治療することが重要です。

検診を受けるには

本市では、胃・大腸・子宮・乳・前立腺・肺がんの6種類のがん検診を実施しています。薄い緑色の受診シールを5月に対象者に発送しました。

受診方法

個別検診か集団検診のどちらかを受診できます。個別検診は市内約230の医療機関で受診する方法です。事前に医療機関へ予約してください。集団検診は、各保健センター・地区公民館などの会場で受診できます。詳しくはシール同封の「健康診査のお知らせ」や「健康のしおり」で確認してください。また、本市ホームページにも掲載しています。

受診期限=来年2月末日

女性特有のがんにクーポン券

本年度は、「女性特有のがん検診推進事業」を実施します。この事業は一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券とがん検診手帳を交付し、女性特有のがん対策を推進するもので、対象となる人には8月末に発送しました。ぜひこの機会を利用して、がん検診を受けましょう。

受診期限=来年2月末日



市政懇談会

活発な意見続々と

本市が元気で楽しく、暮らしやすいまちとして発展を続けていくためには、次代を担う子どもたちが明るくたくましく成長していける環境を整えることが重要と考え、ことしのテーマを「子どもを育てるなら前橋で」としました。これまで9地区で行われた活発な意見交換の一部を紹介します。

問い合わせは

市政懇談会については 市政発信課 ☎898-6644
こんには赤ちゃん事業については こども課 ☎220-5704
病児・病後児保育については 保育課 ☎220-5706
育児休業中の保育については 保育課 ☎220-5705
子どもの医療費無料化については 国民健康保険課 ☎898-6253

こんには赤ちゃん事業について

Q 赤ちゃんが生まれると保健推進員さんが自宅へ来て相談に乗ってくれるのですが、何度も訪問してもらえないでしょうか。また、生後4カ月までということですが、時期を過ぎたら来てもらえないのでしょうか。
A 基本的には地域の保健推進員さんが生後4カ月までに1回訪問しますが、事後のケアが必要であるときは、こども課の保健師が継続的に支援をします。また、里帰りをしていたり、入院などにより訪問できなかった場合な

病児・病後児保育について

どは、生後4カ月を過ぎてもお伺いします。

Q 保育所(園)に子どもを預けて共働きをしています。子どもが病気になるっても仕事を休めない時、預かってくれる施設はあるのでしょうか。
A 現在、病気の子どもを預かる保育所(園)はありませんが、回復期で医師が保育可能と判断した子どもについて、病院の中に部屋を設け、保育を実施している施設が1カ所あります。それに加え、おとしから国の補助事業でそれぞれの保育園に看護師を配置し、登園後に急に熱が出た場合などに親の迎えの時間まで保育をする自園型の事業を9カ所で実施しています。

病気の子どもを預かるのは難しい面がありますが、将来的には地域バランスを考慮し、病院併設型の保育施設を増やしていくことを検討します。

育児休業中の保育について

Q 2人目の子どものときに長期間育児休暇を取ると、上の子どもが保育所(園)にいらなくなってしまうます。育児休業中も上の子どもを預かってもらえないでしょうか。
A 育児休業法に基づき育児休業を1年以上取得する場合、対象児童の1歳の誕生日までは上のお子さんは保育

子どもの医療費無料化について

Q 昨年4月から中学卒業までの子どもの医療費無料化を県内で最初に実施しましたが、この事業にどのくらいの経費が掛かっているのか、またどのような効果が期待できるのか教えてください。
A 富士見村と合併する前の試算データによると、子ども医療に関する事業経費は約13億円です。そのうち、子ども医療費無料化による市の負担額は年間約1億円前後増加すると見込んでいます。期待される効果は、症状が悪化する前に病院に行くようになるので、かえって医療費の市の負担が少なくなることが考えられます。たとえば、虫歯になったらすぐ歯医者に行くことによって、医療費全体は減り、子どもの歯も守れる。こうした好循環が生まれれば、市の医療費負担は減っていくと考えています。